

Japan Productivity Center

公益財団法人
日本生産性本部のご案内



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

生産性とは、何よりも精神の態度であり、
現存するものの進歩、あるいは不断の改善を
目指す精神状態である。
それは、今日は昨日よりもより良くなし得るという
確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信
である。

持続可能な経済社会を 次世代に引き継ぐ

日本生産性本部について

日本生産性本部は、1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体です。当本部は、経済界、労働界、学識者の三者により構成され、戦後の日本経済の復興とその後の高度経済成長の実現に、民間の立場から寄与してきました。生産性運動の推進による国民の生活水準向上のため、「生産性運動3原則」(①雇用の維持拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に、現在も産業や社会の生産性向上に貢献しています。

欧米の科学的根拠に基づく経営手法を学ぶ視察団派遣や外国人講師を招いたセミナー開催などに端を発した経営トップの研鑽の場は、人材育成に資するさまざまな研修や経営コンサルティングなど、日本全体の産業の生産性向上を支えるさまざまな領域に広がっています。あわせて、生産性に関する調査研究や情報の収集を行い、広く社会に提供・普及するための啓発活動として研究会やセミナーも開催しています。産業の生産性向上(ミクロ)のみならず、政治・行政を含む社会経済システムの改革(マクロ)にも取り組んでおり、「政治改革フォーラム」「政治改革推進協議会(民間政治臨調)」の流れを汲む活動は、平成の30年間にわたる政治・行政改革の底流をなしています。2020年3月に65周年を迎える当本部は、社会経済システムに資する国民的な合意形成に努めるとともに、産業の生産性向上を通じてわが国経済の発展、国民生活の向上、国際社会への貢献に寄与することを目的に、時代や社会の動きに即して多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐための「生産性改革」に取り組んでいます。

*生産性運動とは 第二次世界大戦後、戦禍からの復興をめざす欧州諸国では、高い生産性を誇る米国産業の組織、生産、技術などを学ぶため、労使からなる視察団を米国に送り、その研究成果を自国産業の再建・自立に活かす生産性運動が広がっていました。

日本では、1955年に閣議了解により日本生産性本部が設立され、欧米に視察団を派遣し、物の見方や考え方といった精神的側面と経営組織、生産管理、マーケティングなどの技術的側面の両面を学び、その成果を持ち帰って高度経済成長を支えてきました。同時に、産業別・企業別の労使の委員会を設置するなど、現在の労使関係の基盤の形成に貢献しました。

*生産性とは 生産性とは、アウトプット(産出)をインプット(投入)で割ったもので、商品やサービスの生産に必要な設備や原料、労働力などがいかに効率的に使われたかを示す指標。

付加価値労働生産性は、付加価値を労働投入で割った値であり、労働者数で割れば一人当たり、労働者数×労働時間で割れば時間当たりの生産性となる。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

公益財団法人 日本生産性本部
(Japan Productivity Center)

設立 1955年3月1日
基本財産 16億8,000万円
事業規模 約100億円
職員数 約270人



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER



Productivity for SDGs

日本生産性本部は、2019年1月の会長年頭所感において、SDGsの達成に貢献することを宣言しました。わたしたちは、生産性運動の人間性を尊重する精神とSDGsの理念は、目指す方向が同じであると考えています。環境と調和し、持続可能な経済社会の実現にむけて、わたしたちは、未来への責任を果たすべく活動してまいります。

* SDGs(Sustainable Development Goals)とは
2015年、持続可能な世界を実現するために、国連加盟国193カ国全会一致で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。2030年までに世界が達成すべき17の目標と169のターゲットです。「誰一人取り残されない」社会の実現を目指しています。

設立趣意書

戦後における内外諸情勢の激変に対処し、わが経済の堅実なる発展を図るためには何ものにも増して生産性の向上がその基本的要務であることは贅言を要しない。そもそも、生産性の向上とは、資源、人力、設備を有効かつ科学的に活用して生産コストを引き下げ、もって市場の拡大、雇用の増大、実質賃金ならびに生活水準の向上を図り、労使および一般消費者の共同の利益を増進することを目的とするものである。西欧においては早くからその重要性が認識され、特に一九四八年以来、各国はこぞって大規模な生産性向上運動を展開し、今日、すでに輝かしい成果を勝ち得ていることは周知の事実である。

いま戦後十年目を迎えて、わが国経済の現状を反省し、将来を想うとき、われわれはいまこそ生産性の向上に全力を傾注すべきを痛感する。しかしながら、生産性の向上は、生産を担当する経営者、労働者はもとより、広く全国民が深い理解をもって、これに協力することなくしては、到底十分の効果を期待することはできない。われわれがここに経営者、労働者及び学識経験者を一体とする財団法人日本生産性本部を設立せんとする所以は、これをわが国における公正な生産性向上運動の中核体たらしめ、日本経済発展の礎たらしめんことを念願するからに外ならない。

すでに政府においても、われわれの計画に大なる期待をよせ、援助の方針を決定しており、また、米国政府も強い関心を示し、必要な支援と便宜を提供せんとしていることは、われわれの大いに意を強くするところである。しかしながら、生産性向上の鍵は、かかってわれわれ自身の努力と工夫如何にある。われわれは、日本経済の担い手としての責任を強く自覚し、生産性向上のために最善の努力を尽さんとするものである。

昭和三十年二月十四日

財団法人「日本生産性本部」設立発起人

会 長	石坂 泰三	東京芝浦電気 社長
副会長	永野 重雄	富士製鐵 社長
	中山 伊知郎	一橋大学 学長
専務理事	郷司 浩平	経済同友会 事務局長

Members

組織

会長ご挨拶



いま、グローバル化の進展と急速なデジタル技術の発展が、産業構造や人々の働き方、ひいては生き方そのものを大きく変えようとしています。さらに日本は、生産年齢人口の急減に伴う労働力不足など多くの解決困難な課題を抱えています。持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐためには、社会経済システムの改革を進めると同時に、企業・組織が需要の創造により付加価値を生み出し、国民一人ひとりが持てる潜在能力を発揮して、生産性を向上させるほか道はありません。

日本生産性本部は、日本の生産性改革を担う民間の中核組織として1955年に発足し、戦後の経済復興・自立と高度経済成長を支え、その後も時代の変化に即した活動を展開してまいりました。改めて生産性改革に取り組むべきいま、わたしたちは真に必要なとされる存在を目指し、設立当時に匹敵する危機感と覚悟を持って生産性運動を推進してまいります。

みなさまのご支援ご協力をお願いいたします。

会長 茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長 取締役会議長

主な役員

(2020年7月11日時点)



【名誉会長】
牛尾 治朗

ウシオ電機
取締役相談役



【副会長】
佐々木 毅

明るい選挙推進協会
会長



【副会長】
大田 弘子

政策研究大学院大学
特別教授



【副会長】
神津 里季生

連合
会長



【副会長】
有富 慶二

ヤマトホールディングス
元代表取締役社長



【副会長】
遠山 敦子

トヨタ財団
顧問



【副会長】
野中 孝泰

全国労働組合生産性会議 議長
電機連合 前中央執行委員長



【副会長】
増田 寛也

東京大学大学院
客員教授



【理事長】
前田 和敬

日本生産性本部

理事・監事一覧

2020.07.11現在（敬称略）

【会長(代表理事)】

茂木 友三郎 キッコーマン 取締役名誉会長 取締役会議長

【名誉会長(理事)】

牛尾 治朗 ウシオ電機 取締役相談役

【副会長(理事)】

佐々木 毅 明るい選挙推進協会 会長
大田 弘子 政策研究大学院大学 特別教授
神津 里季生 連合 会長
有富 慶二 ヤマトホールディングス 元代表取締役社長
遠山 敦子 トヨタ財団 顧問
野中 孝泰 全国労働組合生産性会議 議長
電機連合 前中央執行委員長
増田 寛也 東京大学大学院 客員教授

【理事長(代表理事)(常勤)】

前田 和敬 日本生産性本部

【理事】

大橋 洋治 ANAホールディングス 相談役
小野寺 正 KDDI 相談役
金丸 恭文 フューチャー 代表取締役会長兼社長
グループCEO
新浪 剛史 サントリーホールディングス 代表取締役社長
難波 淳介 運輸労連 中央執行委員長
松浦 昭彦 UAゼンセン 会長
大八木 成男 帝人 相談役
田川 博己 JTB 取締役相談役
高倉 明 自動車総連 会長
芹川 洋一 日本経済新聞社 論説フェロー
坂田 幸治 電力総連 会長

【常務理事(業務執行理事)(常勤)】

大川 幸弘 日本生産性本部

【理事(業務執行理事)(常勤)】

尾崎 陽二 日本生産性本部
澤田 潤一 日本生産性本部
原 賢一 日本生産性本部

【監事】

本田 勝彦 日本たばこ産業 社友
橋本 俊幸 紙パ連合 中央執行委員長

評議員一覧

2020.06.15現在（敬称略）

榊原 清則 慶應義塾大学 名誉教授
福川 伸次 地球産業文化研究所 顧問／東洋大学 総長
南雲 弘行 国際労働財団 理事長
八野 正一 UAゼンセン 副会長
曾根 泰教 慶應義塾大学 名誉教授
樋口 美雄 労働政策研究・研修機構 理事長
石塚 邦雄 三越伊勢丹ホールディングス 元取締役会長
今野 浩一郎 学習院大学 名誉教授
学習院さくらアカデミー アカデミー長
加賀見 俊夫 オリエンタルランド 代表取締役会長兼CEO
西原 浩一郎 金属労協 顧問
松井 忠三 松井オフィス 代表取締役社長
宮川 努 学習院大学 教授
野田 三七生 情報労連 中央執行委員長
野中 尚人 学習院大学 教授
河野 真理子 キャリアン 代表取締役
川本 淳 自治労 中央執行委員長
泉谷 直木 アサヒグループホールディングス
取締役会長兼取締役会議長
谷口 将紀 東京大学 教授
相原 康伸 連合 事務局長
増田 光儀 JP労組 中央執行委員長
神田 健一 基幹労連 中央執行委員長
安河内 賢弘 JAM 会長
伊藤 雅俊 味の素 取締役会長
泉 雄一郎 日中技能者交流センター 理事長
手塚 正彦 日本公認会計士協会 会長
松岡 衛 生保労連 中央執行委員長
伊藤 敏行 フード連合 会長
酒向 清 JEC連合 会長

Service/Activity

活動

中期運動目標 [2018-2020年度]

テーマ 「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整備」

日本生産性本部設立当時に匹敵する決意のもと、労使の信頼と協力を基盤に生産性をめぐる諸課題に取り組み、わが国経済社会の立て直しをはかる。このミッションを実現すべく、今後3年間で「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整備」にむけた集中期間とし、以下に掲げる5つの柱のもと、運動を再起動する。

1 生産性のハブ・プラットフォームとしての組織体制の構築

- ① 生産性に関わる人的ネットワークや研究体制を充実強化し、その成果を生かし政策提言活動、実践活動を展開。
- ② 生産性をめぐる諸課題の研究・政策提言を目的とする「生産性常任委員会」の設置と、「本部発足65周年大会」にむけた「第1回生産性白書」の編集・刊行。
- ③ 各業種や業態ごとの生産性をめぐる諸課題について知恵、情報、経験を共有する「生産性プラットフォーム」を立ち上げ、マクロとミクロの両軸で生産性改革を推進。

2 社会経済システム改革にむけた合意形成活動の展開

- ① 「社会ビジョン委員会」を設置し、雇用、人材、地方創生、社会保障システムの一体的改革等に関する政策提言活動を強化し、新たな合意形成にむけた国民運動を展開。
- ② 多様な人材が活躍できる社会の実現にむけ、ダイバーシティの推進や労使関係の健全な発展等を通じ、働き方改革の推進とその国民的合意形成活動を展開。
- ③ 基幹業務システムの提供等により、医療福祉ならびに社会保険分野を中心とした公的セクター等の生産性向上を支援。

3 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ① 「イノベーション会議」を設置し、優れたベンチャー企業経営者を発掘するとともに、その活動の環境整備を促進。
- ② グローバル時代に通用し組織の経営革新を実践するリーダーや中核人材を育成支援。
- ③ 「日本アカデミア」の活動を通じ、日本の将来を担う政治リーダーや各界中核層、次代を担う大学生の育成を支援。

4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ① 「サービス産業生産性協議会」を通じ、高い成長余力を持つサービス産業の生産性向上にむけた活動を展開。
- ② 中小・サービス産業等の生産性向上にむけた経営コンサルティング、および地方創生や地域経営を支える人づくりの実践。
- ③ 顧客の視点から経営全体を見直し、自己革新を通じて新しい価値の創出を促す経営品質活動を推進。

5 国際連携体制の構築

- ① 生産性を軸とした欧米経営リーダーとの対話から着手し、欧米やアジア諸国との国際会議をはじめとした交流活動、研究活動の連携体制を段階的に構築。
- ② 「日本アカデミア」を舞台に新たに立ち上げる「東京会議」を軸に、日米欧の知識人が集まり、討議し、グローバルアジェンダを発信する知的提言機関を整備。
- ③ 日本人的管理技術の技術移転等をはじめとする人的・知的交流の推進を通じ、アジア・アフリカ地域の生産性向上を支援。

2018年4月1日
(2018年3月22日 定時理事会決議)

活動組織

生産性常任委員会



委員長

福川 伸次 日本生産性本部 評議員／
地球産業文化研究所 顧問／東洋大学 総長

現下の生産性に関する問題・課題について討究するとともに、政府および各界の取り組みのレビューを行い、マクロ／ミクロの両面から生産性に関する発信を担います。また、2020年に「生産性白書」を刊行します。

社会ビジョン委員会



委員長

増田 寛也 日本生産性本部 副会長／
東京大学大学院 客員教授

人口減少・超高齢化、ITの進化、グローバル化の進展を見据え、これからの日本人の生き方・働き方、社会のあり方を考え、ビジョンと課題を共有し、人材・雇用・地域・社会保障システムなどの一体的改革にむけた労使の合意形成の基盤をつくることに取り組みます。

イノベーション会議



座長

大田 弘子 日本生産性本部 副会長／
政策研究大学院大学 特別教授

生産性向上に資する破壊的なイノベーションを実現する人材を発掘・育成するとともに、イノベーションを促すための制度改革や企業経営戦略を提案するなど、イノベーション促進のための環境整備に取り組みます。

生産性経営者会議



委員長

茂木 友三郎 日本生産性本部 会長／
キッコーマン 取締役名誉会長 取締役会議長

グローバル視点での生産性課題の解決にむけ、生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム(BLFP)など日米独のトップ経営者による対話をはじめとする国際連携活動を企画、推進しています。

Service/Activity

日本アカデミア



共同塾頭(常任)

牛尾 治朗
ウシオ電機 取締役相談役

共同塾頭(常任)

茂木 友三郎
キッコマン 取締役名誉会長 取締役会議長

共同塾頭(常任)

佐々木 毅
元東京大学総長／明るい選挙推進協会 会長



共同塾頭 神津 里季生 連合 会長
共同塾頭 五神 真 東京大学 総長
共同塾頭 田中 愛治 早稲田大学 総長
共同塾頭 長谷山 彰 慶應義塾長

会員委員長 福川 伸次 地球産業文化研究所 顧問／
東洋大学 総長

日本の将来を担う公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養することを主たる目的として、政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動しています。

(写真上)第3回幹事合宿 (写真下)ジュニア・アカデミア政策提言発表会

経営品質協議会



経営デザイン認証式

代表

森田 富治郎
第一生命保険 特別顧問

日本生産性本部が1995年に創設した「日本経営品質賞」を中核として、経営品質向上活動を普及・推進し、日本企業の生産性向上を支援しています。経営品質向上活動は現在、全国22の地域で1,200組織によって実践されています。

サービス産業生産性協議会 (SPRING)



日本サービス大賞表彰式

代表幹事

茂木 友三郎 日本生産性本部 会長／
キッコマン 取締役名誉会長 取締役会議長

日本のGDPの7割以上を占めるサービス産業の生産性向上を実現するため、産学官が連携するプラットフォームとして、2007年に設立されました。国内のあらゆるサービス提供事業者を対象とした日本サービス大賞やJCSI(日本版顧客満足度指数)調査、政策提言、ベストプラクティスの普及・広報、シンポジウム・セミナーの開催などに取り組んでいます。

調査研究・提言

日本の生産性の現状や課題についてデータに基づいた分析を行うため、「産業・業種別労働生産性統計(月次・四半期・年次ベース)」「生産性データベース」「日本の労働生産性の動向」「労働生産性の国際比較」など生産性に関する各種統計・レポートを整備しています。これらの統計データやデータベースをWEBサイトで公開するとともに、マクロ・ミクロそれぞれの領域において、生産性に影響を及ぼす社会経済の変化や生産性向上にむけた諸課題について研究し、発信と情報提供を行っています。サービス産業の約30業種を対象に日本版顧客満足度指数(JCSI)調査を行い、結果を年6回発表しているほか、国民の余暇意識、余暇行動、余暇産業の動向などを調査しとりまとめた**レジャー白書**を毎年発行しています。

また、2018年12月に開催した第3回生産性シンポジウムで提言「労働力喪失時代における持続可能な社会経済システム『スマートエコノミー』の実現をめざして」を発表するなど、持続可能な経済社会の実現のため、さまざまな発信・提言を行っています。



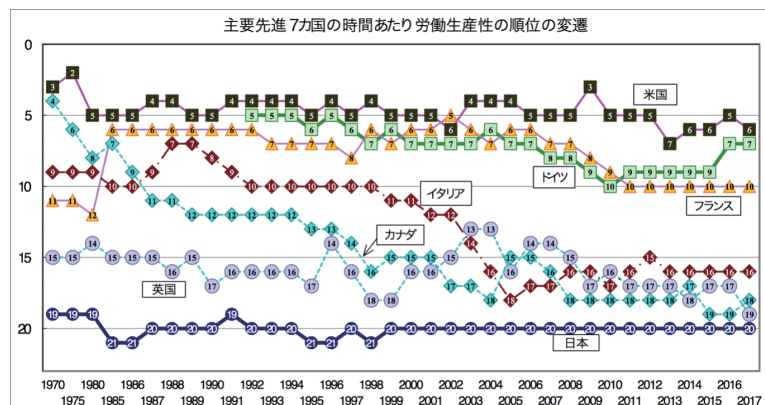
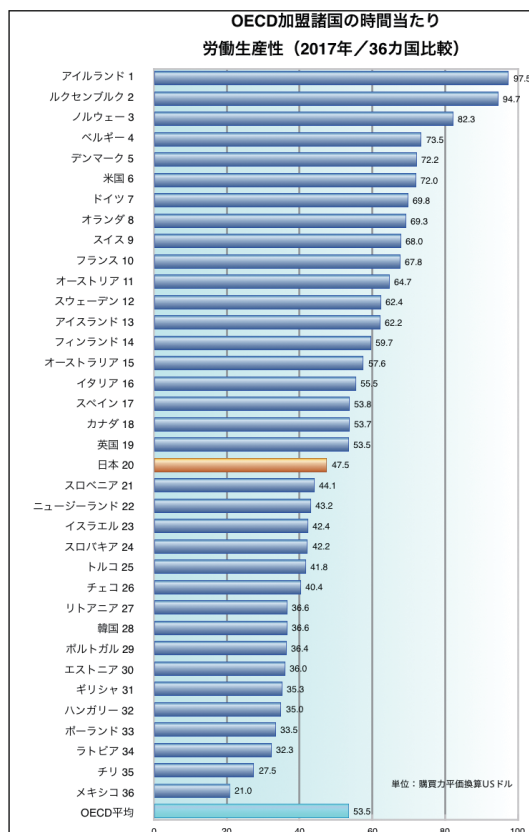
日本版顧客満足度指数
(JCSI)ロゴマーク



レジャー白書



第3回生産性シンポジウム



労働生産性の国際比較

Service/Activity

研修・セミナー

経営者向けのトップセミナーや月例会をはじめ、次世代経営者育成、階層別や人事・労務、ロジカルシンキング、コミュニケーションなどテーマ別の多彩な**公開型研修・セミナー**を年間約500回開催しています。**軽井沢トップ・マネジメント・セミナー**は1958年に日本初の経営者セミナーとして始まり、以来、夏の財界セミナーのトップを切って毎年開催されてきました。また、日本初のビジネススクールの一つで1965年創設の**経営アカデミー**は、長期経営人材育成のリーディングプログラムとして、これまでに約15,000人の修了者を輩出してきました。こうした公開プログラムや経営アカデミーで培った豊富な経験を活かし、講師陣の協力のもと、個別企業の経営課題解決にむけた**オーダーメイド研修(企業内研修)**も実施しています。非日常の空間に身を置き、普段の業務や生活環境からは得ることのできない経験をすることによって“行動変革”を目指す**洋上研修(生産性の船)**は1971年以来継続して行っています。1959年に設立され、2011年に日本生産性本部と事業統合した**日本インダストリアル・エンジニアリング協会(日本IE協会)**は、インダストリアル・エンジニアリング(IE)についての教育訓練活動や研究活動、情報提供などを行っています。



経営アカデミー(総合開講式)



洋上研修(生産性の船)



軽井沢トップ・マネジメント・セミナー



次期経営者養成講座 Art Of Management Program

コンサルティング

企業を中心としたあらゆる組織を対象に、それぞれの経営課題解決に最適な**経営コンサルティング**を実施しています。事業戦略の策定・実行支援をはじめとして、組織改革、人事制度・キャリア開発制度構築などのヒューマンリソース領域や、生産革新・業務改善などのプロセス革新領域におけるさまざまなニーズに対応し、生産性向上を支援します。**雇用システム研究センター**は人事・賃金・評価処遇システムに特化して、調査研究・セミナーや制度改革のためのコンサルティングを行っており、**自治体マネジメントセンター**は地方自治体の経営の質を高めるための支援を展開しています。

コンサルタント人材の育成にも注力しており、経営コンサルタント、キャリアコンサルタント、賃金管理士などの養成講座を実施しています。特に、1958年に開講した**経営コンサルタント養成講座**の修了者は7,000名を超え、各界で活躍しています。2007年からは**中小企業診断士養成課程**(一次試験合格者対象)を開設しました。



ヘルスケア・ メンタルヘルス

1970年より健康保険組合向け業務支援システムの提供を開始し、全国340の健康保険組合にご利用いただいています。また、300万人超に及ぶ働く人の心の定期健康診断(JMI健康調査)で培った実績をもとに、ストレスチェック義務化に対応したサーベイシステムの提供と組織活性化・職場環境改善を通じた生産性向上の実現をサポートしています。

労使関係

雇用・労働問題、労使関係、人材育成にかかわる課題について、調査研究を実施し、研究成果の普及活動を進めています。働き方改革などの人事労務施策や生産性向上にむけた労使協議の活用など労使が直面する課題の解決を支援するためのセミナーを開催しているほか、ユニオン・リーダー育成のための研修プログラムを実施しています。

ワークライフバランス、 ダイバーシティ推進

性別や年齢、国籍などにかかわらず、多様な人材が活躍できる社会の構築にむけて、特に女性活躍推進やハラスメント防止などをテーマとした研修やセミナーを開催しています。また、地域におけるワークライフバランス推進のため、中小企業に対するコンサルティングを実施しています。



ミャンマー生産性本部設立セレモニー

メディア

生産性運動の広報紙・生産性新聞を1956年以来、月2〜3回発行しています。生産性出版は「人と経営を考える」をテーマに、専門書や生産性向上にかかわる基本書・実務書を企画・刊行しています。生産性労働情報センターは、労使関係、人事、賃金問題などのデータ集積や調査研究を実施し、書籍・刊行物として提供しています。また、「時間を創造する」をコンセプトとした生産性手帳は、ニューエグゼクティブ手帳やパーソナル手帳などの定番商品のほか豊富なラインナップを取りそろえています。



生産性出版から刊行された書籍一例

国際協力

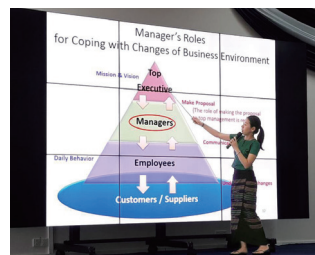
国際協力機構(JICA)、経済産業省などからの委託事業を中心に、アジア・アフリカでの生産性運動の普及や各国生産性本部の組織強化、専門家の派遣による現地産業人材の育成やコンサルティング活動、日本企業の開発途上国進出支援を実施しています。



コンサルティング風景(南アフリカ)



日系企業の従業員育成活動(ルワンダ)



現地企業向け研修(ミャンマー)

History 歩み

財団法人 日本生産性本部

3月 5月 9月	「日本生産性本部」設立① 「生産性運動3原則」決定 第1次トップ・マネジメント視察団派遣	dpc
4月 10月	「生産性研究所」設立 「日本マテリアル・ハンドリング協会」発足	
10月 11月	「日本マーケティング協会」発足 「労使協議制常任委員会」設置	
8月	「第1回軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」開催②	
3月 4月	「日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会」発足 「全国労働組合生産性企画実践委員会 (現・全国労働組合生産性会議)」発足	
9月	「日本消費者協会」発足	
3月	「日本包装技術協会」発足	
3月 5月	「生産性本部ビル」(渋谷区渋谷)完成③ 「企業内における労使協議制の具体的設置基準案」発表	
4月	「経営アカデミー」開講④	
5月	「生産性の船」開始⑤	



⑤「生産性の船」開始
(1971年5月)

Year

◀ 1955



①日本生産性本部第1回理事会(1955年3月)

◀ 1956

◀ 1957

◀ 1958



②第1回軽井沢トップ・マネジメント・セミナー
(1958年8月)

◀ 1959

◀ 1961

◀ 1963

◀ 1964



③建設中の
生産性本部ビル

◀ 1965



④「経営アカデミー」開講(1965年4月)

◀ 1971

社団法人 社会経済国民会議

1973 ▶

11月

「社会経済国民会議」設立



1975 ▶

3月

「交通政策問題特別委員会」設置

1976 ▶

10月

「社会経済国民会議5原則」決議

◀ 1977

◀ 1983 ▶

4月

「政治問題特別委員会」設置

1989 ▶

10月

「政治改革フォーラム」発足

1992 ▶

4月

「政治改革推進協議会(民間政治臨調)」発足

財団法人 日本生産性本部 と
社団法人 社会経済国民会議 が統合

財団法人 社会経済生産性本部 に

財団法人 社会経済生産性本部

Year

4月 12月	「日本生産性本部」と「社会経済国民会議」が統合 「社会経済生産性本部」に 「日本経営品質賞」創設⑥	1994
6月	「経営品質協議会」設立	1996
7月	「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」事務局設置	1999
4月	「日本人材マネジメント協会」設立	2000
1月	「21世紀生産性宣言」発表	2001
4月	「司法改革国民会議」発足	2002
4月 7月	「余暇創研」設立・「レジャー白書」刊行 「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」発足⑦	2003
3月	「生産性運動50周年記念シンポジウム」開催 「生産性運動50周年宣言」発表	2005
8月	「ワーク・ライフ・バランス推進会議」発足	2006
5月	「サービス産業生産性協議会(SPRING)」発足	2007
9月	「ワーキング・ウーマン・パワーアップ会議」発足	2008
4月	「財団法人 日本生産性本部」に名称変更	2009



⑥日本経営品質表彰セレモニー(2019年2月)



⑦「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」発足(2003年7月)



⑧日本アカデミア幹事合宿
(2016年5月)



⑨日本サービス大賞
表彰式(2018年6月)



⑩生産性本部ビル



⑪第3回生産性シンポジウム
(2018年12月)

公益財団法人 日本生産性本部

2010 ▶	3月	公益財団法人に移行
2011 ▶	5月 11月	「日本創成会議」発足 「日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会」と事業統合
2012 ▶	2月 5月 12月	「日本アカデミア」発足⑧ 「経済成長フォーラム」発足 「健康いきいき職場づくりフォーラム」発足
2015 ▶	3月	「生産性運動60周年記念式典」開催 「日本サービス大賞」創設⑨
2017 ▶	7月 12月	「SPRING10周年 サービス価値共創宣言」発表 「生産性本部ビル」(千代田区平河町)に事務所移転⑩ 「第1回生産性シンポジウム」開催
2018 ▶	3月 4月 7月 9月 11月 12月	「第2回生産性シンポジウム」開催 「第1次中期運動目標(2018年度～2020年度)」発表 「生産性経営者会議」発足 「生産性常任委員会」発足 「社会ビジョン委員会」発足 「第3回生産性シンポジウム」開催⑪
2019 ▶	4月 12月	「第1回生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」開催 「第4回生産性シンポジウム」開催 「第1回東京会議」開催



Location 拠点



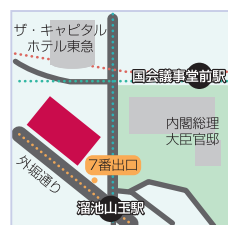
生産性本部ビル



〒102-8643
東京都千代田区平河町2-13-12
03-3511-4001

- 総務部 03-3511-4003
- 総合政策部
 - 社会政策グループ 03-3511-4006
 - 全国労働組合生産性会議 03-3511-4008
 - 関東地区生産性労使会議 03-3511-4009
- ICT・ヘルスケア推進部 03-3511-4020
 - メンタル・ヘルス研究所 03-3511-4024
- 顧客価値創造センター
 - サービス産業生産性協議会 (SPRING) 03-3511-4010
 - 経営品質協議会 03-3511-4017
- グローバルマネジメント・センター
 - 経営開発ユニット 03-3511-4030
 - 国際協カユニット 03-3511-4032
- コンサルティング部 03-3511-4060
 - 経営コンサルタント養成講座 03-3511-4061
 - 雇用システム研究センター 03-3511-4040
 - キャリアコンサルタント養成講座 03-3511-4041
 - ビジネスキャリア検定認定講座 03-3511-4401
 - 地方創生カレッジ 03-3511-4013
 - 自治体マネジメントセンター 03-3511-4013
 - 日本インダストリアル・エンジニアリング (IE) 協会 03-3511-4062
- 会員サービスセンター
 - 賛助会員 03-3511-4026
 - 生産性新聞 03-3511-4029
 - 生産性出版 03-3511-4034
 - 生産性手帳 03-3511-4035
 - 生産性労働情報センター 03-3511-4007
- 生産性総合研究センター 03-3511-4016

総合政策部(山王パークタワー5F)



〒100-6105
東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー5F
03-5511-2030

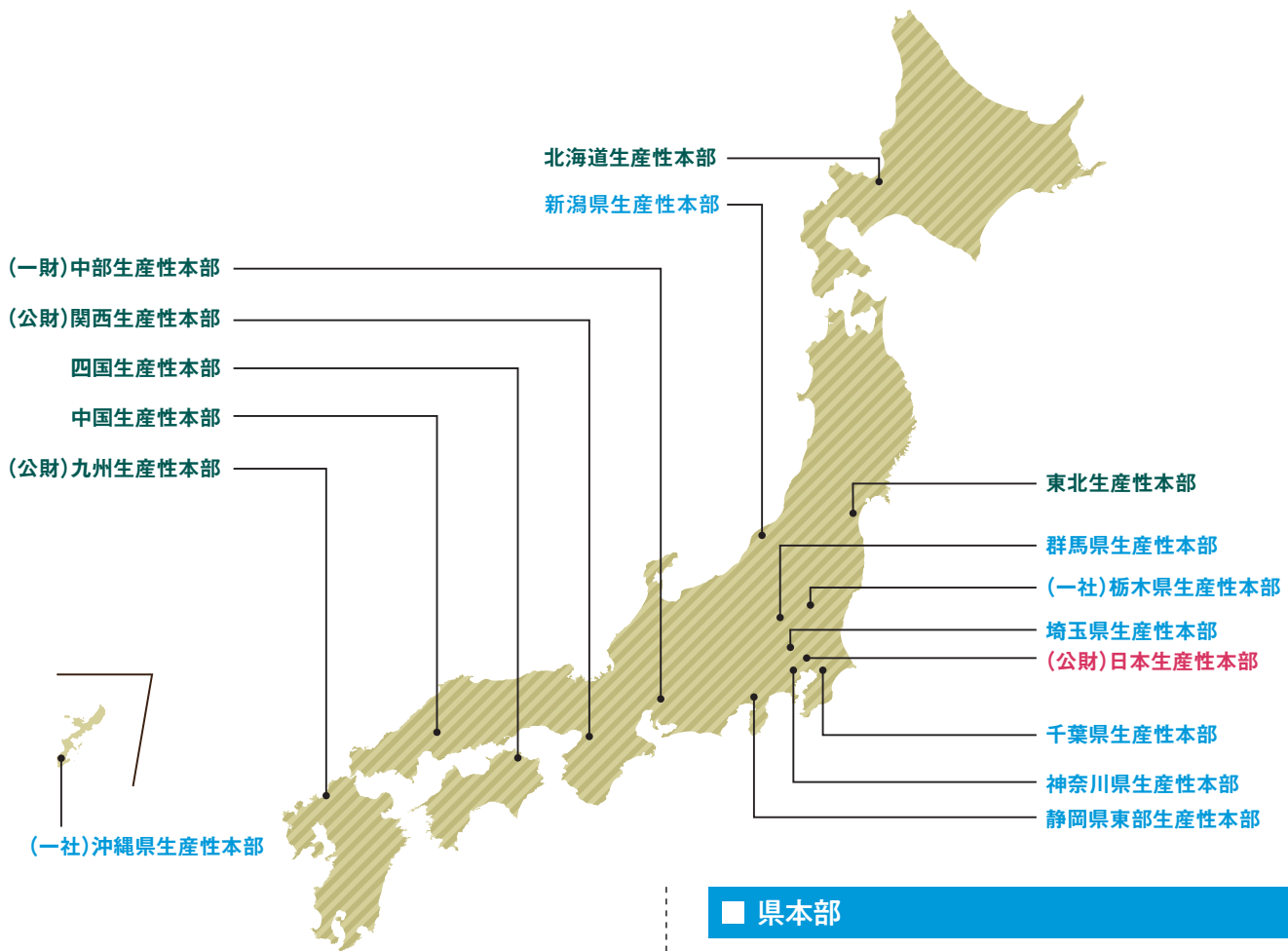
- 総合政策部
 - 公共政策グループ
 - 日本アカデミア事務局
- 広報・PR戦略グループ

経営アカデミー(新丸の内センタービル6F)



〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル6F
03-5221-8455

全国の生産性機関



■ ブロック本部

- **北海道生産性本部** <http://www2.snowman.ne.jp/~hpc/>
〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西2丁目 北海道経済センター6F
Tel:011-241-8591 / Fax:011-241-3898
設立:1960年7月1日 会長:氏家和彦 北海道電力 代表取締役副社長執行役員
- **東北生産性本部** <http://www.t-productivity-ce.jp/>
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-16-12 仙台商工会議所会館7F
Tel:022-261-0411 / Fax:022-261-1474
設立:1957年3月25日 会長:稲垣智則 東日本興業 代表取締役会長
- **一般財団法人 中部生産性本部** <https://www.cpc.or.jp/cpc/>
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11F
Tel:052-221-1261 / Fax:052-221-1265
設立:1956年4月16日
会長:小倉 忠 ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
- **公益財団法人 関西生産性本部** <https://www.kpcnet.or.jp/>
〒530-6691 大阪府大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル28F
Tel:06-6444-6461 / Fax:06-6444-6450
設立:1956年4月17日 会長:大坪 清 レンゴー 代表取締役会長兼社長
- **中国生産性本部** <http://www.gr.energia.co.jp/cpccenter/>
〒730-0041 広島県広島市中区小町4-33 中電ビル2号館4F
Tel:082-242-7972 / Fax:082-242-7973
設立:1957年1月31日 会長:清水希茂 中国電力 代表取締役社長執行役員
- **四国生産性本部** <https://www.spc21.jp/>
〒760-0033 香川県高松市丸の内2-5 ヨンデンビル4F
Tel:087-887-0512 / Fax:087-851-4270
設立:1956年4月21日 会長:長井啓介 四国電力 代表取締役社長執行役員
- **公益財団法人 九州生産性本部** <https://qpc.or.jp/>
〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館6F
Tel:092-771-6481 / FAX:092-771-6490
設立:1956年4月19日 会長:酒見俊夫 西部ガス 代表取締役会長

■ 県本部

- **新潟県生産性本部** <http://www.n-seisanseihonbu.com/index.html>
〒951-8131 新潟市中央区白山浦1-614 白山ビル5F
Tel:025-267-0584 / Fax:025-233-0903
設立:1958年6月11日 会長:森 邦雄 新潟国際情報大学 副理事長
- **一般社団法人 栃木県生産性本部**
http://www.tochigiseisansei.sakura.ne.jp/top_seisansei.html
〒320-0806 宇都宮市中央3-1-4 栃木県産業会館7F
Tel:028-637-1008 / Fax:028-638-8868
設立:1974年7月11日 会長:新井賢太郎 栃木県経営品質協議会 会長
- **群馬県生産性本部** <http://www.sunfield.ne.jp/~gpc/index.htm>
〒379-2166 前橋市野中町361-2 群馬県勤労福祉センター3F
Tel:027-261-0603 / Fax:027-289-0038
設立:1963年2月22日 会長:本田博己 群馬ヤクルト販売 代表取締役会長
- **埼玉県生産性本部** <https://spc-net.gr.jp/>
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-10-4 埼玉建設会館6F
Tel:048-762-7884 / Fax:048-862-1000
設立:1960年4月14日 会長:栗田美和子 クリタエイムデリカ 代表取締役
- **千葉県生産性本部** <http://www.cpc.gr.jp/>
〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-3 千葉県経営者会館5F
Tel:043-246-0718 / Fax:043-247-4025
設立:1982年2月26日 会長:青柳俊一 千葉興業銀行 代表取締役会長
- **神奈川県生産性本部** <http://www.kanagawapc.jp/>
〒231-0015 横浜市中区尾上町4-47 リスト関内ビル6F
Tel:045-680-1863 / Fax:045-680-1864
設立:1956年10月5日 会長:野村高男 鹿島建設 専務執行役員 横浜支店長
- **静岡県東部生産性本部** <http://www.s-seisan.org/index.html>
〒410-0048 沼津市新宿町9-6 佐藤ビル1F
Tel:055-920-4111 / Fax:055-927-3355
設立:1961年11月11日 会長:中村 聡 沼津工業高等専門学校 学校長・工学博士
- **一般社団法人 沖縄県生産性本部** <http://www.opc.or.jp/>
〒901-0152 那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター4F
Tel:098-857-0141 / Fax:098-857-0142
設立:1966年7月25日 会長:大嶺 満 沖縄電力 代表取締役会長



<https://www.jpc-net.jp/>